

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 https://www.nanyo.co.jp/ 》に 掲載致します。 <small>(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 致します。)</small>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	[手続き用紙のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 管理本部
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

第68期 中間報告書

2021年4月1日より2021年9月30日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第68期上半期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、一部の業界においては設備投資が活発化し、好調に推移した一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化したことから、世界的なサプライチェーンの停滞、企業収益の低下、雇用環境の悪化に伴う収入不安の高まりによる慎重な購買行動が見られる等、不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は16,651百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は1,156百万円(前年同期比61.9%増)、経常利益は1,312百万円(前年同期比66.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は868百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

当下半期におけるわが国経済の見通しにつきましては、ワクチン接種や経口治療薬の実用化に向けた動きが進展していることから、行動制限の緩和が進み、消費者マインドの回復を後押しするものと予想される一方で、世界的な半導体不足の深刻化やサプライチェーンの停滞長期化、さらには中国における不動産セクターの問題や電力不足等の影響により中国経済の失速も懸念されることから、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、

本格化した豪雨災害の復旧工事需要に対応するため、ニーズのある地域へ設備や人材の移動を柔軟に実施する等、継続して被災地復興に向けての取り組みを強化してまいります。また、企業の設備投資や生産計画の動向に注視しながら提案営業を強化するとともに、新商品の開拓にも取り組んでまいります。

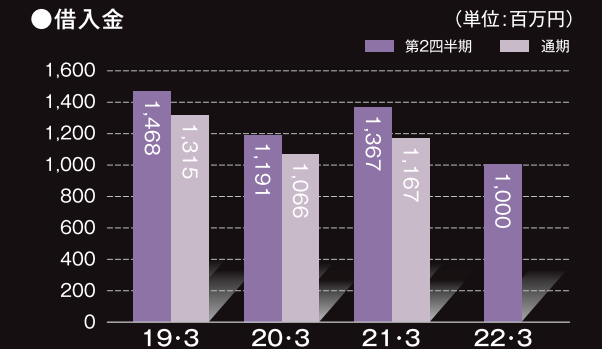
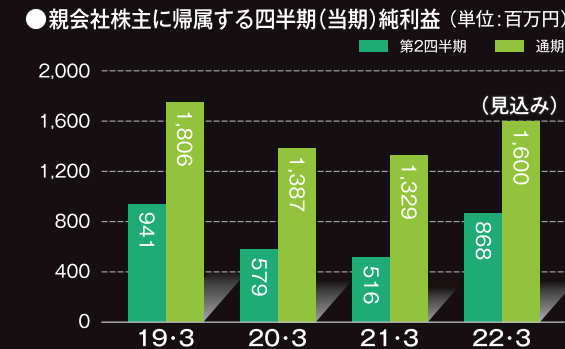
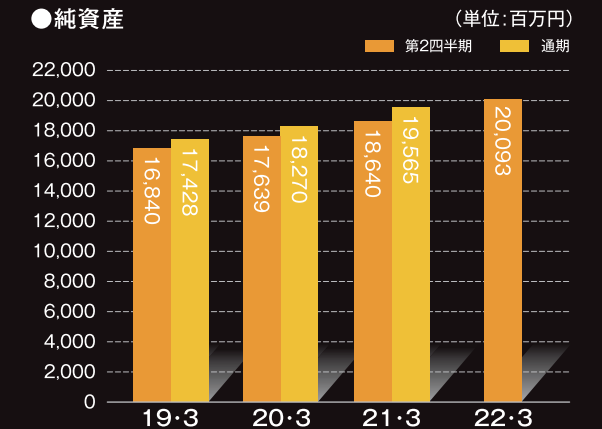
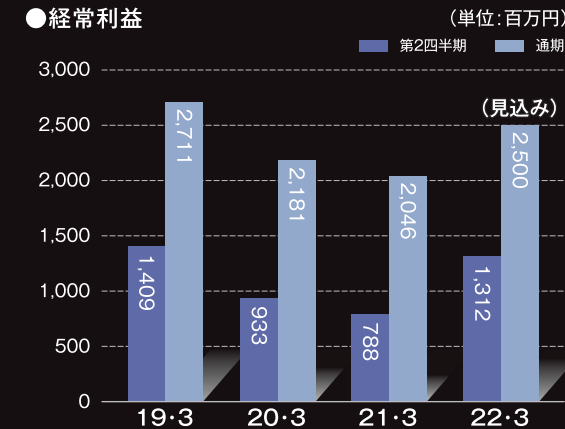
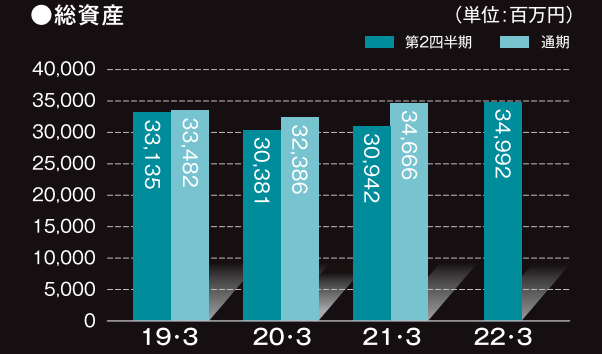
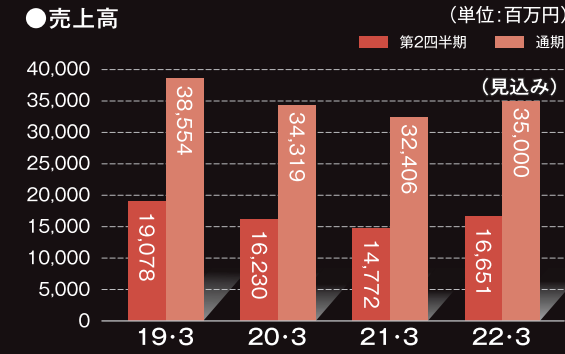
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役社長

武内英一郎



事業別営業概況

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心に発生した令和2年7月豪雨の復旧工事が本格化したものの、工事現場におけるオペレーター人材の不足や部品不足による建設機械の長納期化の影響が顕著になる中、販売部門においては、長納期化への対策として、先行手配により建設機械の在庫を確保し、ニーズに応えられる体制を整備したほか、利益率の高い商品の販売強化にも努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧工事に対応するためレンタル機械の設備投資を実施するとともに、民需、官需の取り込みにも注力してまいりました。この結果、売上高は6,364百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益は701百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外におけるロックダウン等の影響からサプライチェーンが停滞した一方で、半導体、自動車、ロボット関連等の業界においては投資マインドが回復し、好調に推移する中、緊急事態宣言下において対面での営業活動には制限があったものの、好調なロボット関連や半導体関連の市場を中心に提案営業を強化するとともに、新商品の拡販にも注力してまいりました。この結果、売上高は10,074百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は721百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事に予算が優先されるとともに、新型コロナウイルスの影響による経済環境の悪化から、官民ともに小規模な工事を中心となる等厳しい状況で推移する中、規模にかかわらず案件を着実に取り込むとともに、公共工事においては護岸工事等の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量が減少したことに加え、生産設備機械の稼働トラブルにより生産効率が下がったことから、売上高は211百万円(前年同期比17.9%減)、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント利益47百万円)となりました。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	8,167	7,779
受取手形及び売掛金	9,128	9,371
電子記録債権	2,444	3,044
商品及び製品	1,954	2,124
仕掛	83	119
原材料及び貯蔵品	6	8
その他	717	650
貸倒引当金	△ 415	△ 399
流動資産合計	22,088	22,699
固 定 資 産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,014	6,846
その他(純額)	2,961	3,020
有形固定資産合計	9,976	9,867
無形固定資産		
のれん	18	9
その他	42	71
無形固定資産合計	61	81
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,026
その他	330	331
貸倒引当金	△ 11	△ 13
投資その他の資産合計	2,541	2,344
固定資産合計	12,578	12,292
資 産 合 計	34,666	34,992
負 債 の 部		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	7,833	6,739
電子記録債務	2,781	3,967
短期借入金	1,167	1,000
リース債務	475	531
未払法人税等	377	417
賞与引当金	300	284
役員賞与引当金	66	36
割賦利益繰延	170	—
その他	807	842
流動負債合計	13,980	13,819
固 定 負 債		
その他の引当金	416	419
退職給付に係る負債	360	348
その他	343	311
固定負債合計	1,120	1,079
負 債 合 計	15,100	14,899
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資 本 金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,020
利益剰余金	16,570	17,149
自己株式	△ 231	△ 227
株主資本合計	18,535	19,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	788
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 2
為替換算調整勘定	81	182
その他の包括利益累計額合計	1,030	968
純 資 産 合 計	19,565	20,093
負 債 純 資 産 合 計	34,666	34,992

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日〕
売 上 高	14,772	16,651
売 上 原 価	12,246	13,561
差 引 売 上 総 利 益	2,525	3,089
割賦販売未実現利益戻入額	51	—
割賦販売未実現利益繰入額	35	—
売 上 総 利 益	2,542	3,089
販売費及び一般管理費	1,828	1,932
営 業 利 益	714	1,156
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	39
受 取 配 当 金	15	17
持分法による投資利益	11	17
為 替 差 益	—	43
そ の 他	60	47
営 業 外 収 益 合 計	94	165
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	9
そ の 他	11	0
営 業 外 費 用 合 計	19	9
経 常 利 益	788	1,312
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
特 別 利 益 合 計	2	1
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	1
特 別 損 失 合 計	0	2
税金等調整前四半期純利益	790	1,311
法人税、住民税及び事業税	250	424
法人税等調整額	23	17
法 人 税 等 合 計	274	442
四 半 期 純 利 益	516	868
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	868
(ご参考)		
四 半 期 包 括 利 益	694	806

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	790	1,311
減 価 償 却 費	779	877
の れ ん 償 却 額	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 27	△ 14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 59	△ 16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△ 11
受取利息及び受取配当金	△ 22	△ 56
支 払 利 息	8	9
持分法による投資損益(△は益)	△ 11	△ 17
固定資産除却売却損益(△は益)	△ 1	△ 0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 0	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,049	△ 770
棚卸資産の増減額(△は増加)	434	△ 194
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,668	66
そ の 他	△ 706	△ 118
小 計	2,577	1,072
利息及び配当金の受取額	30	72
利息の支払額	△ 7	△ 9
法人税等の支払額	△ 290	△ 363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 897	△ 680
有形固定資産の売却による収入	105	142
無形固定資産の取得による支出	△ 11	△ 35
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 2
投資有価証券の売却による収入	1	—
そ の 他 の 支 出	△ 5	△ 13
そ の 他 の 収 入	4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804	△ 573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	339	△ 174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 114	△ 75
長期借入金の返済による支出	△ 33	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 324	△ 350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133	△ 600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,365	△ 388
現金及び現金同等物の期首残高	5,942	8,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,308	7,772

高精度化、省力化への対応に向けて

当社は、高精度化、省力化への貢献を目的として、「全自動光学検査装置」3機種(SRV-300、SRV-300ZPM、SIR-300)をメーカーと共同開発し、2021年6月より販売を開始いたしましたので、ご報告いたします。

全自動光学検査装置では、半導体ウェハの欠陥レビューを行い、白色干渉による3次元計測の組み合わせや、赤外光によるウェハ内部および貼り合わせウェハの表裏パターンのずれ検査も可能としております。また、装置の導入により、従来の目視検査等の検査工程を自動化することができ、他検査モジュールとの組み合わせや、複数装置にまたがる検査工数の削減、全数検査による半導体ウェハの品質安定化を実現いたします。

当社は、今後ともお客様のニーズに対応した商品の開発に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【全自動光学検査装置】



型式	仕様	標準価格
SRV-300	Auto Review 検査装置 (Standard仕様)	130百万円
SRV-300ZPM	Auto Review 検査装置 白色干渉 Zpro(+3D計測仕様)	150百万円
SIR-300	Wafer内部欠陥IR 検査装置	130百万円

※標準価格は税別価格です。

2021年9月30日現在

会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役社長	武内 英一郎
	常務取締役	眞野 耕二
	常務取締役	篠崎 学
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役(監査等委員)	石川 一郎
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子

従業員数	160名(連結 451名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック
	株式会社 南陽重車輜
	共栄通信工業 株式会社
	株式会社 戸高製作所
	浜村ユアツ 有限会社
	南央国際貿易(上海) 有限公司
	株式会社 共立砕石所
	建南和 股份有限公司
	NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 4,274名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	460,500 株	7.22 %
武内 徳夫	335,135	5.25
九州理研株式会社	281,900	4.42
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
小林 敬子	208,262	3.26
白江 やす	195,000	3.05
第一生命保険株式会社	177,800	2.79
山崎 梨影	164,500	2.58
株式会社福岡銀行	148,500	2.33

(注)1.当社は、自己株式242,516株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(242,516株)を控除して計算しております。

- 株式所有者別分布状況(%) ()内は株主数
- 所有株数別分布状況(%) ()内は株主数

